

令和 4 年度
多摩地区計画排水補助作業委託単価契約
共通仕様書
(その 1) ～ (その 4)

令和 4 年 5 月



確かなサービスで、水と人の未来を創る

東京水道株式会社

目 次

第1章 総 則	1
1. 1 作業の内容及び目的	1
1. 2 仕様書等の適用	1
1. 3 用語の定義	1
1. 4 履行期間及び履行区域、作業対象施設	2
1. 5 履行予定数量	2
1. 6 業務の再委託	2
1. 7 不当介入に対する通報報告	2
1. 8 関係図書類の閲覧、貸与	3
1. 9 情報の保護等	3
1. 10 環境によりよい自動車利用	3
1. 11 疑義に対する協議	4
1. 12 契約情報の公表について	4
1. 13 法令等の遵守	4
1. 14 守秘義務	4
1. 15 著作権の帰属	4
1. 16 官公署等の手続	4
1. 17 産業廃棄物取扱について	4
1. 18 作業時間	4
1. 19 接遇向上への取組推進	4
1. 20 提出書類	4
1. 21 契約代金の請求及び支払い	4
1. 22 支払方法	4
1. 23 震災等災害発生時における協力要請	4
1. 24 直接的な雇用関係の確認	5
第2章 施工管理	6
2. 1 一般事項	6
2. 2 作業の実施	6
2. 3 従事者証明証の携帯	6
2. 4 工程管理	6
2. 5 休日及び国道等の作業	6
2. 6 対外折衝	6
2. 7 土地の立ち入り	6
2. 8 作業用機器	6
2. 9 記録写真	7
2. 10 デジタル作業写真の小黑板情報電子化	8
2. 11 打合せ等の記録	9
2. 12 検査	9
2. 13 成果品の提出	9
第3章 安全管理	9

3. 1	一般事項	9
3. 2	交通及び保安上の措置	9
3. 3	衛生管理	9
3. 4	事故防止	10
3. 5	非常時及び緊急時の措置	10
3. 6	事故情報の報告等	10
3. 7	第三者に及ぼした損害	10
第4章	計画排水補助作業実施要綱	11
4. 1	路線踏査	11
4. 2	貯水槽管理作業	11
4. 3	濁水ビラ等の配布	12
4. 4	排水作業	12
4. 5	採取されたきょう雑物等	13
4. 6	作業項目の区分	13
第5章	その他作業の実施要綱	13
5. 1	貯水槽の清掃	13
5. 2	メータ・減圧弁等の不具合	14
5. 3	濁水解消作業	14
5. 4	濁水苦情対応	14
5. 5	調査工	14
5. 6	お客さまからの問い合わせ時の対応	14
5. 7	応急給水	14
5. 8	作業の区分	15
5. 9	評価基準に該当する故障設備の報告書の作成・提出	15
第6章	提出物	15
6. 1	作業終了時提出物	15
第7章	工事看板	16
7. 1	工事看板の様式	16

第1章 総 則

1. 1 作業の内容及び目的

この「多摩地区計画排水補助作業委託単価契約共通仕様書（その1～その4）」（以下、「共通仕様書」という。）は、東京水道株式会社（以下、「委託者」という。）が東京都水道局（以下、「水道局」という。）より受託している「令和4年度多摩地区管路維持管理業務委託」のうち、委託者の指示のもと行う配水小管の計画排水業務に係る現場補助作業（以下、「計画排水補助作業」という。）に適用し、併せて、円滑な業務に資することを目的とする。

1. 2 仕様書等の適用

- (1) この仕様書は、委託者が調査会社（以下、「受託者」という。）に委託し、受託者が実施する計画排水作業に適用する。
- (2) この契約に基づいて受託者が行う作業の履行に当たっては、共通仕様書のほか次に掲げる仕様書、規格、マニュアル等（最新のもの）に準拠すること。
 - ア 調査・設計委託標準仕様書（東京都水道局）
 - イ 配水管工事標準仕様書（東京都水道局）
 - ウ 配水管工事標準図（東京都水道局）
 - エ 水道工事用書類・様式の記載例集（東京都水道局）
 - オ 東京都水道用配管材料仕様書1/2（ダクタイル鋳鉄管）（東京都水道局）
 - カ 東京都水道用配管材料仕様書2/2（鋼管及びステンレス鋼管）（弁類）（鉄蓋及び弁キョウ）（東京都水道局）
 - キ 日本産業規格（JIS）（一般財団法人 日本規格協会）
 - ク 日本水道協会規格（JWWA）（公益社団法人 日本水道協会）
 - ケ 国際標準化機構規格（ISO）（国際標準化機構）
- (3) この仕様書に明示されてない事項（受託者が業務の性質上当然行う必要があるものは除く。）については、委託者からの指示によること。

1. 3 用語の定義

- (1) 「関係図書類」とは、水道管管理図（マッピング図）、配水施設管理図、断水処理関係図、その他管理図、配水管新設・移設・撤去・更正・布設替工事完成図、配水管漏水修理工事完成図等、その他水道に関する参考図面をいう。
- (2) 「その他参考図書」とは、東京都通称道路名地図、東京都下水道現況図等をいう。
- (3) 「水道管路施設等」とは、水道（工業用水道を含む。）の導水・送水・配水管路の管体（集中分岐管を含む。）、及びその附属設備（簡易排水栓を含む。）並びにそれらを取り巻く環境をいう。
- (4) 「附属設備」とは、水道用各種弁類、消火栓、区画量水器、排流器、伸縮可とう管、添架管・水管橋の附属物、電食防止設備、測定ボックス（WTB）、排水設備、並びにそれらの弁キョウ及び弁室を含んだものをいう。
- (5) 「水道用各種弁類」とは、制水弁、空気弁、逆流防止弁、緊急遮断弁、減圧弁、排水弁等をいう。
- (6) 「水道用仕切弁等」（以下、「制水弁」という。）とは、水道用ソフトシール仕切弁、水道用ダクタイル鋳鉄製仕切弁、水道用ダクタイル鋳鉄製バタフライ弁、ロート弁、副弁内蔵式鋼製仕切弁、水道用補修弁等をいう。
- (7) 「水道用消火栓等」（以下、「消火栓」という。）とは、水道用地下式単口消火栓、水道用地下式双口消火栓、区画量水器、排水栓、簡易排水栓、水道用空気弁付消火栓等をいう。
- (8) 「水道用空気弁」（以下、「空気弁」という。）とは、水道用単口空気弁、水道用双口空気弁、水道用玉押器対応型急速空気弁、水道用急速空気弁、水道用小型急速空気弁、吸排気空気弁、吸排気用消火栓、コック等をいう。
- (9) 「排水設備」とは、排水室、洗浄用排水管、排水弁、逆流防止弁、簡易排水栓並びにそ

これらの弁キョウ、吐出管、弁室等を含んだものをいう。

- (10) 「記録写真」とは、「2.9 記録写真」に基づいて、各種作業、状況を撮影したものをいう。
- (11) 「計画排水補助作業」とは、配水管路に附属する制水弁を操作し、特定の管路における流速を大きくすることで、消火栓等からきょう雑物を効率的に管の外へ排出する作業である。この作業により、計画的に配水管路の排水洗浄を図る。
- (12) 「排水路線」とは、計画排水補助作業により、管内を排水洗浄する対象路線のことである。
- (13) 「濁水路線」とは、計画排水補助作業に伴い、濁水が発生する恐れのある路線のことである。
- (14) 「区域」とは、1 区域あたり路線延長が1.5 km程度で、計画排水作業を実施する区域のことである。

1. 4 履行期間及び履行区域、作業対象施設

(1) 履行期間

契約締結の日の翌日から令和5年3月31日まで。

ただし、現場作業については、令和5年3月15日までとする。

(2) 履行区域

この契約は、東京都給水条例（昭和33年東京都条例第41号）第3条で規定する給水区域のうち特別区の存する区域を除く区域とし、多摩地区の26市町及び多摩ニュータウン地域を水道局における給水管理事務所の施設課又は給水事務所が所管する区域と同様、次のとおり「その1」から「その4」の4区域に分割し、それぞれの区域ごとの委託により履行するものとする。

その1：立川給水管理事務所 施設課管内

立川市、府中市、国立市、国分寺市、東大和市、武蔵村山市、
東久留米市、東村山市、小平市、西東京市、清瀬市、小金井市

その2：立川給水管理事務所 あきる野給水事務所管内

あきる野市、福生市、日の出町、瑞穂町、青梅市、奥多摩町

その3：多摩給水管理事務所 施設課管内

多摩市、稲城市、町田市、調布市、狛江市、三鷹市、多摩ニュータウン
地域

その4：多摩給水管理事務所 八王子給水事務所管内

八王子市、日野市

(3) 作業対象設備

作業対象設備は、配水小管（附属施設を含む。）とする。

1. 5 履行予定数量

別紙1のとおりとする。

なお、発注数量が履行予定数量に達しない場合がある。

1. 6 業務の再委託

受託者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理等の簡易な作業を除き、再委託することはできない。

なお、これらの簡易な作業を再委託するにあたっては、委託者の承諾を必要としない。

1. 7 不当介入に対する通報報告

受託に当たり、暴力団等から不当介入を受けた場合（協力事業者が暴力団等から不当介入を受けた場合も含む。）は、東京都水道局契約関係暴力団等対策措置要綱（東京都水道局）に基づき、委託者への報告並びに警視庁管轄警察署への通報及び捜査上必要な協力を行うこと。

1. 8 関係図書類の閲覧、貸与

作業に必要な関係図書類は、委託者が指定する場所で閲覧すること。また、水道局及び委託者が保管する関係図書類のうち、必要なものは委託者が水道局から借り受けるなど準備し、受託者に無償で貸与する。受託者は、貸与を受けた関係図書類を適正に管理し、作業完了後、委託者に速やかに返却すること。

1. 9 情報の保護等

受託者は、本仕様書に定める内容のほか、東京都水道局電子情報処理規程（平成20年東京都水道局管理規程第1号）、東京都サイバーセキュリティ基本方針（令和3年3月29日付2水総企第402号）、東京都サイバーセキュリティ対策基準（令和3年3月29日付2水総企第402号）によりデータ類の安全対策を講ずるほか、次の事項について措置すること。

- (1) 受託者は、データ類に関して、別途指示するものを除き、契約終了まで善良な管理者の注意をもって保管し、目的外の使用、提供、複写及び複製をしてはならない。なお、契約終了後又は不要になった場合は、データ類全てを速やかに委託者へ返却すること。
- (2) 受託者は、個人情報に関する取扱いについて、東京都個人情報の保護に関する条例（平成2年東京都条例第113号）の規定を踏まえて、個人情報の受領、返納、運搬、管理等について、最大限の注意を払い、次の事項を遵守しなければならない。

ア 受託者は、本契約の履行に際し使用する個人情報（以下、委託者から貸与した情報を「貸与情報」、受注者が収集した情報を「収集情報」という。）は、別途指示するものを除き、契約終了まで善良な管理者の注意を持って保管しなければならない。目的外の使用、提供、複写及び複製、毀損、滅失及び改ざんをしてはならない。なお、契約終了後又は不要となった場合、貸与情報は速やかに委託者に返却し、収集情報については委託者に提出すること。

イ 受託者は、貸与情報及び収集情報を区別した状態で施錠の上保管し、持ち出し前及び帰社後には枚数を確認するなど適正に管理し事故防止措置を講ずること。

紛失等の事故が発生した場合は、速やかに委託者へ報告しなければならない。

ウ 受託者は、貸与情報の受領及び返納に関しては、委託者の指示に従うこと。

- (3) USBメモリを使用する際には認証機能付きのものを使用し、紛失防止対策を講じること。
- (4) WINNY等のファイル交換ソフトがインストールされているパソコンを使用しないこと。
- (5) 受注者は、業務従事者全員に対し、本業務の履行に関わる遵守事項及び個人情報その他の情報の取扱いについて、十分に説明し周知徹底を図るとともに必要な教育及び研修を実施すること。また、取組状況について報告を求められた場合は、取組内容が分かる資料を速やかに報告すること。

1. 10 環境によりよい自動車利用

作業にあたって自動車を使用し、又は使用させる場合は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）の規定に基づき、次の事項を遵守すること。

- (1) ディーゼル車規制に適合する自動車であること。
- (2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減に関する特別措置法（平成4年法律第70号）の対策地域内で登録可能な自動車利用に努めること。
- (3) 低公害・低燃費な自動車利用に努めること。

なお、適合の確認のために、当該自動車の自動車検査証（車検証）、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写しの提出を求められた場合には、速やかに提示又は提出すること。また、機械等（ディーゼルエンジン仕様）の使用燃料は、JIS規格に適合する軽油を使用すること。

1. 1 1 疑義に対する協議

受託者は、仕様書等の解釈に疑義を生じた場合には速やかに委託者と協議すること。

1. 1 2 契約情報の公表について

委託者は、本契約が、東京水道株式会社契約情報公開要綱（令和2年4月1日施行）の公表条件に該当する場合は、同要綱の規定に基づき、本契約情報を公開する。

1. 1 3 法令等の遵守

受託者は、作業の実施にあたり、関係する法令・条例・規則等を遵守し、作業の円滑な進捗を図ること。

なお、諸法令等に基づく措置は、受託者の責任において行うこと。

1. 1 4 守秘義務

本作業で知り得た情報は、委託者の許可なしに外部への提供や公表をしてはならない。

1. 1 5 著作権の帰属

本作業で得られた調査内容及び成果品等の著作権は、すべて委託者に帰属する。

1. 1 6 官公署等の手続

受託者は、作業の実施に当たり関係する官公署等に、道路使用、水面使用、消防活動に支障を及ぼすおそれのある行為の届け出又は許可申請を行い、その許可を受けること。

なお、これらの手続きは受託者の責任と費用負担で行うこと。

1. 1 7 産業廃棄物取扱について

産業廃棄物は、原則として、受託者の仮置場に一時保管する。処理は委託者が産業廃棄物業者に処分を依頼する。

1. 1 8 作業時間

作業時間は、委託者及び所轄警察等の指示による。

1. 1 9 接遇向上への取組推進

受託者は、接遇について必要な取組を推進し、取組状況について報告を求められた場合は、取組内容が分かる資料を速やかに報告すること。

1. 2 0 提出書類

受託者は、表-1に定める書類を指定する期日までに委託者に提出すること。提出書類様式については、委託者の「提出書類様式集（第2版補正版）」に基づき、表-1に示した様式番号の書類を使用すること。

なお、提出した書類の内容に変更が生じたときは、速やかに変更若しくは追加等の書類を提出すること。

1. 2 1 契約代金の請求及び支払い

(1) 契約代金の請求は月ごとに行うこととし、受託者は月末までに完了した作業につき、委託者による検査合格後、委託者に代金を請求することができる。

消費税及び地方消費税の額は、各単価項目の契約単価に数量を乗じて得た額を合計した金額に、消費税及び地方消費税の税率を乗じて算出すること。1円未満の端数があるときは小数点第一位を四捨五入すること。

(2) 契約単価に実績数量を乗じた後に小数点以下の端数が生じた場合は、小数点第一位を四捨五入すること。

(3) 契約代金の支払いは、受託者に作業完了日から起算して60日以内に支払う。

1. 2 2 支払方法

1時間単位で契約代金を支払う工種の数量は、作業時間が30分未満の場合は切り捨て、30分以上の場合は切り上げて計上すること。

例) 2時間30分の場合、3時間で数量計上。

2時間25分の場合、2時間で数量計上。

1. 2 3 震災等災害発生時における協力要請

委託者は、震災等発生時において、東京都の応急復旧及び応急措置の補完業務を行うにあつ

り、必要に応じて受託者に対して協力を要請するものとする。受託者は、委託者からの要請があった場合は、その公共性及び緊急性にかんがみ、積極的にこれらの業務に協力するものとする。

1. 2.4 直接的な雇用関係の確認

作業責任者及び作業に従事する者は、受託者と直接的な雇用関係を有すること。また、雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）を作業責任者届及び作業従事者届に添付すること。

表-1 提出書類一覧

名 称	様式番号	提出部数	提 出 期 限
作 業 責 任 者 届	1-1	1	契約締結後2日以内
経 歴 書	1-2	1	〃
作 業 従 事 者 届	2-1	1	〃
作 業 従 事 者 名 簿	2-2	1	〃
測定機器類及び管理責任者届	3-1	1	〃
測 定 機 器 管 理 表	3-2	1	〃
交 通 誘 導 警 備 員 届	4	1	契約締結後10日以内
細 菌 検 査 報 告 書	5	1	契約締結後2日以内 及び6か月に一度
緊 急 連 絡 表	6	1	契約締結後2日以内
従 事 者 証 明 証 発 行 願	7-1	1	〃
従事者証明証発行願者名簿	7-2	1	〃
従 事 者 証 明 証 受 領 書	8-1	1	証明証受領後2日以内
従事者証明証受領者名簿	8-2	1	〃
従 事 者 証 明 証 返 納 書	9-1	1	作業完了後
従事者証明証返納者名簿	9-2	1	〃
借 用 書	13	1	必要の都度
返 納 書	14	1	〃
受 領 書	15	1	〃
打 合 せ 議 事 録	16	1	〃
事 故 発 生 報 告 書	17	1	〃
完 了 届	20	1	作業完了後
請 求 書	24	1	検査合格後
内 訳 書	25	1	完了届、請求書の内訳として提出

（注）その他必要となる書類は、その都度委託者から別途指示する。

その他提出書類

名 称	様式番号	提出部数	提 出 期 限
作 業 実 施 日 報	-	1	作業翌日
週 間 工 程 表	-	1	前週の木曜日まで
年 間 工 程 表	-	1	必要の都度
土・日・祝日等の作業届	-	1	〃

（注）様式については、委託者より別途指示する。

第2章 施工管理

2. 1 一般事項

- (1) 受託者は、委託者の総括的指導・指示の下で作業を実施すること。
- (2) 受託者は、受託業務全体の施工管理を行う作業責任者を選任すること。
- (3) 受託者は、現場に常駐し現場管理を行う現場責任者を選任すること。
- (4) 受託者は、現場責任者の下で作業を行う作業従事者を選任すること。
- (5) 作業責任者及び現場責任者は、配水管等の附属設備（制水弁、消火栓等）の一般的な操作、点検及び維持補修等に従事したことがある実務経験を有する者としてすること。
なお、維持補修等とは、配水管等附属設備の鉄蓋高低調整、維持補修、消火栓・区画量水器等の機器取替え、制水弁の取替作業などをいう。
- (6) 配水管等の附属設備（制水弁、消火栓等）の操作は、その操作の実務経験を有する作業従事者が行うこと。
- (7) 受託者は、作業に従事させる者に保安帽、作業服、安全チョッキ、従事者証明証を着用させること。

2. 2 作業の実施

- (1) 作業の実施
作業実施日時は、委託者と受託者の調整により決定すること。
なお作業は、第4章計画排水補助作業実施要綱に基づき実施すること。
- (2) 弁類の操作
各作業における弁類の操作は、委託者の指示に基づき行うこと。

2. 3 従事者証明証の携帯

- (1) 受託者は、委託者が発行する従事者証明証を常に携帯して作業を行うこと。
- (2) 受託者は、契約期間が満了もしくは従事者証明証が不要となった際は、速やかに委託者に返還すること。

2. 4 工程管理

- (1) 受託者は、委託者と協議のうえ、常に作業の状況を把握し円滑な進行を図ること。
- (2) 受託者は、必要な書類を整え、随時委託者と作業の方法や進捗について協議すること。
- (3) 受託者は、一週間の作業内容を作業週報にまとめ、委託者に提出すること。様式については別途指示する。
- (4) 受託者は、一週間の作業内容を週間工程表にまとめ、前週の木曜日までに委託者に提出すること。様式については別途指示する。

2. 5 休日及び国道等の作業

受託者は、土曜、日曜、祝日及び国道、都道での作業を行うときは、作業の14日前までに委託者と協議をすること。

2. 6 対外折衝

受託者は、作業に関し、現場付近居住者、官公署及び他企業等から説明を求められたとき、又は苦情等があったときは、誠意を持って対応し速やかな解決に努めること。
なお、交渉又は説明の経過を議事録に記録し、速やかに委託者に報告すること。

2. 7 土地の立ち入り

受託者は、作業に当たり、公有地または私有地へ立ち入る場合は、あらかじめ委託者に連絡するとともに、管理者又は所有者の承認を得たうえで立ち入ること。

2. 8 作業用機器

- (1) 主要調査機械器具等
 - ア 委託者が貸与する調査用測定機器
パソコンへデータ転送可能なデータロガー式水圧計（24時間以上連続計測可能）
 - イ 受託者が準備する機器及び測定機器類
各作業で使用する主な機器とし、開栓器、流量計、ゲージ水圧計、残留塩素濃度測定器、

pH 計、排水用設備機器、試料採取器具、蓋鍵類、その他一式。

(2) 使用できる測定機器

- ア 受託者が作業に使用する調査用測定機器は、委託者に書面で提出した測定機器とする。
- イ 調査用測定機器は測定機器管理表に点検、校正結果、有効期間を記入し提出すること。

(3) 機器数量の確保

- ア 受託者は、作業に必要な機器数量を確保し、常に点検整備を行い使用すること。
- イ 受託者は、適正な測定機器の管理を行うとともに、製造会社による点検校正を実施し、委託者に記録の写しを提出すること。

(4) 機器の取扱い

- ア 測定機器の運搬、移動及び据付は、過度な衝撃・振動を与えないこと。
 - イ 初期測定値を確認し、異常が認められる場合は、機器異常を明示、識別するものであること。
 - ウ 測定終了時に最終測定値を確認し、異常が認められる場合は、機器異常を明示、識別するとともに、正常な機器を使用して再測定すること。
 - エ 測定機器の精度・機能に影響する調整・修理は行わないこと。
 - オ 測定機器の保管は、直射日光が当たらず、かつ乾燥した場所とする。また、試薬の保管は温度管理に留意すること。
 - カ 測定機器は、取扱説明書に基づき適切に保守すること。
- (5) 異常機器の取扱い
- ア 測定中に異常が認められる場合は当該機器の使用を中止すること。
 - イ 測定機器に異常が発生した場合は速やかに故障・異常発生報告書を提出すること。
 - ウ 異常が発生した機器は、点検・修理を行い、修理完了報告書を提出すること。
- なお、委託者の確認を受けるまでは、当該機器を使用しないこと。

2. 9 記録写真

- (1) 受託者は、委託者の指示により表-2 写真撮影内容一覧に基づき記録写真を撮影すること。
- ア デジタルカメラを使用する場合は、有効画素数 300 万画素以上とする。
 - イ 撮影方法、整理、編集方法等は「配水管工事標準仕様書」の「工事記録写真撮影要綱」に準拠し、各工種について委託者が指定する方法で写真データを提出すること。
- (2) 写真のファイル名の付け方については、委託者より別途指示する。
- (3) 撮影に当たっては、図-1 の撮影表示板を画面に入れること。

表-2 写真撮影内容一覧

撮 影 箇 所 及 び 内 容	撮 影 頻 度	備 考
制水弁及び消火栓機能調査	1 区域 1 箇所	各種設備ごと
事前24時間水圧測定	全 箇 所	委託者の指示があった場合
保安設備	1 区域 1 箇所	
排水作業状況		
残塩測定・・・作業前・後	1 区域 1 箇所	
水圧測定・・・作業前	1 区域 1 箇所	
使用機器設置状況、排水状況	1 区域 1 箇所	
きょう雑物採取状況	全 箇 所	
清水確認	全 箇 所	
現場清掃	1 区域 1 箇所	
凍結防止作業	1 区域 1 箇所	1 2 月～3 月まで
貯水槽清掃	清掃貯水槽実施箇所	委託者が指示する項目
メータ等清掃	清掃メータ等ごと全箇所	
交通誘導警備員	全景及び交通誘導員の配置 が判る写真、集合写真	配置した場合

その他委託者が指示したもの	その都度	
---------------	------	--

570		仕様		1. 板… 緑
150				2. 線… 黄・白
				3. 文字…白
撮影日	令和 年 月 日 ()	55		
件名	多摩地区管路維持管理業務委託 計画排水作業(多摩)	90		
整理番号			380	
撮影箇所 及び内容		4×45=180		
受託者	東京水道株式会社	55		

図-1 撮影表示板

単位 (mm)

2. 10 デジタル作業写真の黒板情報電子化

デジタル作業写真の黒板情報電子化（以下「電子黒板」という。）とは、被写体画像の撮影と同時に、作業写真へ黒板の記載情報を電子的に記入するものである。

受託者が電子黒板の導入を希望する場合、その旨を委託者へ申請し、承諾を得た上で、電子黒板対象作業（以下「対象作業という。）とすることができる。対象作業では、次の全てを実施すること。

(1) 対象機器の導入

受託者は、電子黒板の導入に必要な機器及びソフトウェア等（以下「使用機器」という。）について、撮影表示板（図-1 及び図-2）に示す項目（委託件名、撮影年月日等）の電子的記入ができ、かつ信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用する。信憑性確認機能（改ざん検知機能）とは、電子政府における調達のために参照すべき暗号のリストに記載している技術を使用することとする。

（CRYPTREC 暗号リスト <https://www.cryptrec.go.jp/list.html>）

なお、受託者は委託者に対し、作業着手前に、本作業での使用機器について提示すること。

使用機器の事例として、デジタル作業写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア

（<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>）を参照すること。ただし、ここからの選定に限定するものではない。

また、高温多湿又は粉じん等の現場条件の環境により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

(2) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本作業における黒板情報の電子的記入の取扱いは、「工事記録写真撮影要綱」（東京都水道局）に準ずる。

(3) 電子納品

電子黒板を用いた写真（以下「電子黒板写真」という。）の納品については、次による。

ア 「電子納品要領運用ガイドライン」（東京都水道局）に定めるもののほか、電子黒板写真と電子黒板写真を管理したビューアソフトとする。

イ 納品時に受注者は JACIC が提供しているチェックシステム（信憑性チェックツール（URL <http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>））等を用いて、電子黒板写真の信憑性確認を行い、その結果を書面で委託者に提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を委託者が確認することがある。

2. 1 1 打合せ等の記録

受託者は、委託者及び関係部署と打合せ等を行った際、打合せ議事録を作成し、委託者に提出すること。また、弁機能調査や計画排水補助作業に伴うバルブの開閉止等、打合せ時と異なった施設状況が判明した場合、委託者へ施設の状況報告をすること。

2. 1 2 検査

検査は原則として月極めを基本とし、委託者から要請があった場合、受託者の作業責任者は検査に立ち会うこと。なお、これらに必要な費用は、受託者の負担とする。

2. 1 3 成果品の提出

作業報告書の提出物及び提出方法については、第 6 章提出物による。

第 3 章 安全管理

3. 1 一般事項

- (1) 受託者は、作業に当たり、労働安全衛生法、消防法、その他関係する法令等に定めるところにより常に安全管理に必要な措置を講じ労働災害発生の防止に努めること。
- (2) 作業の履行に必要な安全管理については、受託者の責任において行うこと。
- (3) 受託者は、公衆の生命、身体及び財産に対する危害、迷惑等を防止するため、必要な措置を講じなければならない。

3. 2 交通及び保安上の措置

- (1) 受託者は、作業現場において、交通管理者等官公署の指示、条件等を遵守し、交通及び保安上の措置を講じること。
- (2) 受託者は、道路使用許可証に基づき作業現場に保安施設及び標識等を設置するとともに、交通誘導警備員等を適正に配置し車両の誘導、整理を行うこと。
なお、夜間には照明及び保安灯を点灯し、歩行者及び車両交通等の保安に努めること。
- (3) 受託者は、車道に歩行者通路を設置する場合、堅固な柵等で車道と明確に区分し、その前後等に歩行者通路及び矢印を表示した標示板を設置すること。
また、歩行者誘導及び車両交通に必要な交通誘導警備員を配置すること。
- (4) 東京都公安委員会告示平成30年4月2日第130号、警視庁の「東京都内における交通誘導警備業務の検定合格警備員の配置が必要な指定路線」に基づき、指定路線では検定合格警備員を1名以上配置すること。

3. 3 衛生管理

この作業は、水道管路施設等で行うものであり、受託者は、衛生管理に十分注意を払うこと。

水道法第 21 条、水道法施行規則（昭和 32 年厚生省令第 45 号）第 16 条及び「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」（平成 15 年 10 月 10 日付厚生労働省健康局水道課長通知）に基づき受託者は作業に従事する者を次のとおり細菌検査を受検させること。検便は、保健所などの有資格機関で調査に入る直前に第 1 回目を行い、その後は 6 か月毎に行うこと。

(1) 検査する病原体

赤痢菌、腸チフス菌、パラチフス菌、サルモネラ及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体の保有の有無について検査する。ただし、コレラ、急性灰白髄炎（ポリオ）、A 型肝炎、E 型肝炎、アメーバ赤痢、クリプトスポリジウム症、泉熱、感染症胃腸炎等の感染症（病原体がし尿に排出されるものに限る。）が流行した場合又はこれらの病原体の保有する疑いのある者がいる場合は、委託者の指示によりこれらの病原体についても行うこと。

(2) 検査方法

資格を有する検査機関に、検査依頼書を提出した後、検査対象者の検便（検査機関が検尿、血液その他の検体を指定した場合は、当該指示による検体）を検査機関に提出すること。

(3) 検査結果通知書の提出

検査を行った機関から受領した細菌検査結果通知書は、速やかに委託者に提出すること

3. 4 事故防止

(1) 受託者は、現場作業にあたって可燃性ガス・有害ガス及び酸素欠乏空気等の発生に備え、換気設備、酸素濃度測定器、ガス検知器等を準備するとともに、酸素欠乏危険作業主任者を置くなどして、事故の未然防止に万全の対策を講じること。

また作業中に異常を発見した場合は、直ちに作業を中止して必要な措置を講ずるとともに、委託者に報告すること。

(2) 有害ガス濃度等の測定

弁室等の室内調査及び排泥作業時は、入室・入坑前及び作業中に必ず酸素、硫化水素その他の有毒ガス濃度測定を行うこと。測定結果によっては十分な換気等を実施し、安全を確認した上で入室・入坑すること。

また、有害ガス等が検知された場合には、有害ガス濃度等の異常について別途指示する報告書を作成し、速やかに委託者へ提出すること。

(3) 受託者は、弁室及びマンホールの蓋を解放して調査する場合は、蓋の転倒防止器具を設置し、開口部周辺を整理整頓し落下物の防止を図ること。

また、調査終了後は蓋の段違い、ガタツキがないように閉めること。

(4) 受託者は、管路施設に調査機器を接続する場合は、事前にその接続箇所を点検し、管路の機能が損なわれないよう措置すること。

(5) 受託者は、契約締結後、1月当たり半日程度の時間を割り当て、次の項目から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施し、委託者から請求された場合は直ちに報告書を提出すること。

ア 安全活動のビデオ等視覚資料による安全の教育

イ 当該委託内容等の周知徹底

ウ 安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底

エ 災害対応訓練

オ 委託現場で予想される事故対策

カ ヒヤリハットの報告

キ その他安全・訓練等として必要な事項

3. 5 非常時及び緊急時の措置

受託者は、本作業の履行中に災害、事故等が発生した場合は、人命の安全確保を最優先し、二次災害の防止に努めるとともに、お客さまに影響を与える場合、事故原因のいかんを問わず、速やかかつ適切な措置を講じるとともに、速やかに事故の内容、発生原因、経過等について委託者へ報告すること。

なお、委託者から災害、事故等の緊急時に、水道局が管理する水道施設の応急復旧の応援要請があった場合は、委託者の指示に基づき対応すること。

3. 6 事故情報の報告等

受託者は、自社内の情報連絡体制の整備を定め、履行区域内での事故発生に対し、万全の連絡体制を整えること。漏水事故等が発生した場合に、現場状況について携帯電話のメール等により写真や動画で速やかに委託者に報告できる体制を講じること。

3. 7 第三者に及ぼした損害

受託者は、本作業の実施により委託者または第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負う。ただし、委託者の責に帰すべき事由によって生じた損害については、この限りでない。

第4章 計画排水補助作業実施要綱

4. 1 路線踏査

受託者は、委託者が貸与した現場作業用路線図に基づき、委託者が指示する排水路線及び濁水路線の現場調査を行うこと。交通誘導警備員は、交通管理者の指示により配備すること。

現場作業用路線図とは、作業対象となる区域全体を含んだ図面のことであり、配水管管理図またはマッピング図をテープ等により繋ぎ合わせ作成する。調査対象区域が広域となることも多いため、繋げる図面（A1もしくはA2サイズ）が2枚～3枚程度に及ぶ場合もある。

路線踏査時に、弁機能調査を行った設備名および設備番号を作業内容（別紙2参照）に記入すること。この際、蓋の開閉状況や漏水等施設の不備、弁体の故障が見受けられた場合や委託者が別途指示する状況が見受けられた場合は、委託者へ報告するとともに、作業内容に不備内容等を記入すること。

主な調査事項は以下のとおり。

(1) 排水路線概要調査

- ・町名、番地、地形（高低）、制水弁や消火栓等施設の目標家屋等
- ・住宅状況（病院、学校、マンション及びアパート等）
- ・道路状況（歩車道別、幅員）
- ・交通状況（排水作業時の交通制限（片側通行、全面通行等）の必要性について）

(2) 夜間営業店舗調査（排水路線及び濁水路線）

(3) 弁栓機能調査

- ・制水弁機能調査（排水路線及び濁水路線）

弁蓋を開け、弁頭の使用可否及び開度の確認、弁室内の泥上げ、水替え及び清掃等。

なお、開度確認については、事前に委託者から聴取した情報等を踏まえ、最小限の弁操作を行うこと。

- ・消火栓機能調査（排水路線及び濁水路線）

弁蓋を開け、口金の使用可否の確認、弁室内の泥上げ、水替え及び清掃等

(4) 排水路線内消火栓から排水する際の、排水先位置確認（下水人孔等の位置）、排水先への放流可否の確認

(5) 委託者が必要と判断した場合、委託者が指示した消火栓について、24時間の水圧測定を行うこと。使用する水圧測定機器は、委託者が無償で貸与する水圧計（データロガー、バッテリー含む）とする。水圧測定データは、委託者が別途指示する方法により提出すること。

なお、所轄消防署への届出（FAX送信等）は受託者が行うこと。

水圧計の取り付けは以下の手順で行うこと。

- ア 開栓器にて消火栓主弁を開弁し、消火栓立ち上がり配管内の滞留水を排水する。
- イ 滞留水を排水後、消火栓主弁を閉弁する。
- ウ ゲージ圧力計を使用し、水圧を確認する。
- エ 水圧計のカップリングを消火栓口に設置する。
- オ 消火栓主弁を開弁し、エア抜きを行う。
- カ 水圧計のデータロガーの電源をオンにする。
- キ 測定時間は24時間とし、設置時より24時間を目途に撤去作業を行うこと。
- ク 測定完了後は速やかに水圧計器を撤去すること。

(6) 現場作業用路線図は、調査の結果を記載し委託者へ提出すること。

4. 2 貯水槽管理作業

路線踏査を行った路線について、貯水槽及び増圧・直圧直結給水装置等の有無を確認し、現地と水道管管理図に相違があった場合は、施設の所有者若しくは管理者から聞き取り等を行

い、貯水槽及び増圧・直圧直接給水装置等の有無の確認を行うこと。

貯水槽及び増圧・直圧直接給水装置等が路線内にある場合は、作業への影響及び濁り水流入防止のために、給水栓の閉止等を事前に施設の所有者若しくは管理者に説明し、給水栓閉栓等を依頼すること。その際、説明を実施した箇所数を作業内容（別紙2参照）に記入すること。
。お客さまから苦情・要望等を受けた場合は委託者へ報告するとともに、作業内容にも記入すること。

なお、施設の所有者若しくは管理者から給水栓閉栓操作の依頼があった場合は、事前に給水栓の設置場所等を確認し、断水等作業前後に必要な作業を行うとともに、作業完了後は現状に復旧すること。

4. 3 濁水ビラ等の配布

広報ビラは委託者が作成及び必要部数印刷し、受託者へ渡す。

受託者は、広報ビラを配布した地域について作業内容（別紙2参照）に記入すること。

(1) 受託者は、濁水ビラを作業日の3日前までに配布すること。

(2) 配布は手渡しを原則とし、作業予定消火栓等に隣接しているお客さまには、事前に作業概要の説明を行うこと。

ただし、不在等で真にやむを得ない場合は、郵便受け等目につきやすい家屋内に投入すること。

また、お客さまから苦情・要望等を受けた場合は、速やかに委託者に報告するとともに、委託者の指示に基づき対応すること。

お客さまから受けた苦情・要望等については作業内容（別紙2参照）にも記入すること。

4. 4 排水作業

受託者は、委託者が指示する消火栓にスタンドパイプ、流量計、排水ホースを設置して排水作業を実施すること。

排水作業時は、必要な事項を計画排水作業実施結果報告書（別紙3参照）に記入するとともに、実施状況について委託者が別途指示する事項を作業内容（別紙2参照）に記入すること。

排水作業の手順は以下のとおり。なお、本作業に必要な配水小管の制水弁、消火栓の操作等は、原則として委託者の指示の下で受託者が行うこと。

(1) 貯水槽管理作業において、所有者若しくは管理者から給水栓閉栓操作の依頼があった施設について、排水作業開始直前までに閉栓作業を行うこと。

(2) 保安設備を設置する。

作業対象路線延長が500m～1,500m程度の場合は、交通誘導警備員2名以上配置（必要に応じて増強）すること。

作業対象路線延長が5,000m程度の場合は、交通誘導警備員6名以上配置（必要に応じて増強）すること。

複数箇所の消火栓で同時排水する場合は、交通誘導警備員を4名以上配置（必要に応じて増強）すること。

(3) 消火栓にスタンドパイプを設置し、弁体にバンド等で固定すること。

(4) 消火栓を1/2回開栓し排水後、作業前の残留塩素、水压測定を行うこと。

残留塩素濃度測定機器は、現場での測定が可能なものとする。

水压測定はゲージ水压計を用いて行うこと。

(5) スタンドパイプに蛇腹ホース、流量計及び排水ホースの順で設置すること。

(6) 管内流速を上げるため、水流が一方方向となるよう制水弁の操作を行うこと。

(7) 管内流速が低いと想定される場合は、委託者と協議・検討の上で複数箇所の消火栓で同時排水を行うこと。

(8) 排水ホースの末端にきょう雑物採取用ネット(100 ミクロンメッシュ)を装着し、排水先に固定すること。

(9) 消火栓を一気に全開にして、2分間の排水によりきょう雑物を採取し、ビニール袋に入

- れ写真撮影すること。作業中に、流量計で最大排水流量を把握すること。
- (10) ビニール袋には、年月日、路線番号及び消火栓番号等を記入すること。
- (11) きょう雑物採取後、清水になるまで排水して完了とする。
清水になるまでの排水作業中に、作業路線内全ての制水弁及び消火栓を開閉確認するとともに、操作バルブの開閉を確認しながらバルブ本体の濁りを暫時排水すること。
- (12) 清水確認後に、作業後の残留塩素測定及び流量計のカウント累計数で全排水量を把握すること。
- (13) 排水作業開始直前に閉栓作業を行った給水栓について、開栓作業を行うこと。
- (14) 作業終了後は、排水箇所の路面及び側溝等の清掃を行うこと。
- (15) 冬期（12月～3月）には、凍結防止等のため塩化カルシウム等を散布すること。
- (16) 濁水路線内の委託者が指示する消火栓（複数箇所）から排水を行い、濁りの状況を確認すること。
- (17) 全作業終了後は翌日 8 時 30 分まで現場周辺にて待機し、お客さまからの苦情等に対応すること。

4. 5 採取されたきょう雑物等

弁室の排泥は土のう袋等に詰め、受託者の仮置場に一時保管すること。処理は委託者が産業廃棄物業者に処分を依頼する。作業中に採取されたきょう雑物も同様とする。

4. 6 作業項目の区分

作業項目は次に区分する。

項 目	区 分	備 考
路線調査_交通誘導警備員 1 人含む	第 4 章 4. 1 の場合に適用	
貯水槽管理作業	第 4 章 4. 2 の場合に適用	
濁水ビラ配布	第 4 章 4. 3 の場合に適用	
排水作業Ⅰ_交通誘導警備員 2 人含む (延長が 500m～1,500m程度の場合)	第 4 章 4. 4 の場合に適用	
排水作業Ⅱ_交通誘導警備員 6 人含む (延長が 5,000m程度の場合)	同上	
排水作業Ⅲ_交通誘導警備員 4 人含む (2 か所同時排水の場合)	同上	
交通誘導警備員__延長	作業終了後の濁水対応の時、 交通誘導警備員を延長した場合に適用	交通誘導警備員 を延長した時間 ×人数を計上
交通誘導警備員	道路管理者の指示、または濁 水事故で委託者から指示があ った場合に適用	

第 5 章 その他作業の実施要綱

本作業により、次の事象が発生した場合、受託者は速やかに委託者に連絡のうえ、迅速かつ的確に対応すること。

5. 1 貯水槽の清掃

計画排水作業が原因で濁水等が受水槽及び高架水槽（以下「貯水槽」という。）等に混入した場合は、貯水槽清掃作業監督者の監督下において、次のとおり適切、安全かつ衛生的に行うこと。

- (1) 作業中に異物等が貯水槽内に混入しないように、貯水槽周辺の点検・清掃を行うこと。

- (2) 貯水槽の清掃に使用する機械器具等は、次亜塩素酸ナトリウム溶液（濃度 50ppm から 100ppm まで）で消毒すること。
- (3) 作業従事者は、必ず手足、長靴等を石けんで洗浄し、前項（2）の溶液で消毒すること。
- (4) 清潔で汚れのない貯水槽清掃作業専用の作業服を着用すること。この作業服は、その都度洗濯又は消毒した清潔なものを使用し、必ず現場で着替えて作業すること。
- (5) 清掃用機械器具として、揚水ポンプ、清掃用具、照明器具、換気ファン、残留塩素測定器具等を用意すること。
- (6) 貯水槽内の作業環境は特に悪いため、酸欠防止、感電防止等に注意し、万全な安全対策を講じること。
- (7) 作業前には、必ず使用者に断水時間や給水開始時間等を告知すること。
- (8) 清掃の前後に簡易水質検査を実施し、水質基準に適合することを確認した後、給水すること。
- (9) 清掃後、作業内容が確認できる写真及び貯水槽清掃報告書（別途指示する）を速やかに提出すること。
- (10) 水質検査は、水質検査機関（構成労働大臣が指定する機関）により行い、その結果も提出すること。この場合の検査項目は、水道法（昭和 32 年法律第 177 号）第 4 条第 1 項第 1 号及び第 4 号から第 6 号までに掲げる要件とする。

5. 2 メータ・減圧弁等の不具合

作業終了後、鉄サビ等でメータ及び減圧弁等の給水装置のストレーナーが目詰まり、出水不良等が発生した場合は、次のとおり清掃を行うこと。

- (1) メータ、減圧弁等（給水装置関係）のストレーナー清掃
- (2) 水洗トイレ高架タンクのストレーナー清掃

なお、作業内容が確認できる写真（別途指示する）を撮影すること。

5. 3 濁水解消作業

計画排水補助作業等終了後に濁水が発生した場合は、受託者は直ちに次の措置により、濁水の解消を図ること。

- (1) 配水管内に残留している濁水は消火栓で排水すること。
- (2) 給水管に入った濁水は、メータを外して排水すること。

なお、作業内容が確認できる写真（別途指示する）を撮影すること。

5. 4 濁水苦情対応

計画排水補助作業等終了後にお客さまから濁水苦情があった場合、直ちに現地へ向かい対応を行うこと。

5. 5 調査工

本作業に関して発生した事象で、委託者が濁水処理、現場調査等を別途指示した場合は出勤し対処すること。出勤は 2 人程度とする。（空出勤を含む。）

なお、作業内容が確認できる写真（別途指示する）を撮影すること。

5. 6 お客さまからの問い合わせ時の対応

計画排水補助作業等により、お客さまから問い合わせがあった場合、受託者は解決に向け誠意を持って対応すること。

5. 7 応急給水

お客さまから作業前後に応急給水の要望があった場合には、受託者はポリタンク等で応急給水を行うこと。

5. 8 作業の区分

作業項目は次に区分する。

項 目	区 分	備 考
受水槽 10 m ³ まで一式	第5章5. 1の場合に適用	
受水槽 10 m ³ を超え 60 m ³ 以下	同上	例) 受水槽 45 m ³ の場合 (受水槽 10 m ³ まで一式__1箇所) + (受水槽 10 m ³ を超え 60 m ³ 以下__35 m ³) で計上。
受水槽 60 m ³ を超えるもの	同上	例) 受水槽 70 m ³ の場合 (受水槽 10 m ³ まで一式__1箇所) + (受水槽 10 m ³ を超え 60 m ³ 以下 __50 m ³) + (受水槽 60 m ³ を超えるもの__10 m ³) で計上。
高架槽 10 m ³ まで一式	同上	受水槽の場合と同様
高架槽 10 m ³ を超え 60 m ³ 以下	同上	同上
高架槽 60 m ³ を超えるもの	同上	同上
メータ清掃等	第5章5. 2の場合に適用	清掃に対応した回数を計上
濁水解消作業	第5章5. 3の場合に適用	作業に対応した人数を計上
濁水苦情対応	第5章5. 4の場合に適用	現地に対向かった回数を計上
調査工	第5章5. 5の場合に適用	
応急給水	第5章5. 7の場合に適用	応急給水に対応した時間を計上

5. 9 評価基準に該当する故障設備の報告書の作成・提出

受託者は、多摩水道改革推進本部が管理する市町の施設において、評価基準に該当し早期に補修すべきと思われる設備（評価ランク A）について、「評価ランク A の故障設備について（報告）」（別途指示）を作成し、速やかに委託者へ提出すること。また、評価基準については別添委託者より指示する。

特に、国道、都道等影響の大きいものや漏水等緊急を要するものについては、直ちに委託者へ連絡すること。

なお、消火活動に支障を及ぼすおそれのある消火栓については、状況写真、水道管管理図等を送付し速やかに委託者へ報告すること。

第6章 提出物

6. 1 作業終了時提出物

下記内容物を委託者が指示する期限までに提出すること。

- (1) 計画排水作業実施結果報告書・・・・・・1部
- (2) 作業内容・・・・・・・・・・1部
- (3) 記録写真（電子データ）・・・・・・一式（CD-R で提出）
- (4) その他委託者が指示した記録

第7章 工事看板

7. 1 工事看板の様式

工事看板の様式について、以下に示す。

工事看板の様式

